

問1 大分県姫島村では、ジオパークでの地層観察や渡り蝶であるアサギマダラの観察、地域の七不思議伝説巡りなどを組み合わせた観光プランが実施されています。このように、地域の自然や歴史を活かした体験を通じて環境の保全への意識を高める観光の取り組みを何といいますか。 （2021年 奈良公立入試 類似）

1. エコツーリズム 2. グリーンツーリズム 3. バリアフリー 4. 産業観光

問2 持続可能な社会の実現に向けた「3R」と呼ばれる取り組みのうち、使用済みの製品や廃棄物を一度資源の状態に戻し、新しい製品の原材料として再利用することを何といいますか。 （2023年 福井公立入試 類似）

1. リサイクル 2. リユース 3. リデュース 4. リファービッシュ

問3 地球温暖化対策の国際的な枠組みにおいて、近年は先進国だけでなく、新興国や途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組むことが求められています。ある統計資料において、特定の国が世界の二酸化炭素排出量の約49%を占め、別の国も約20%に達するなど、一部の新興国の排出割合が非常に高くなっている状況を踏まえたとき、全国家に削減義務を課すべきとされる理由として最も適切なものはどれですか。 （2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 新興国が急速な経済成長を遂げ、現在の排出割合が先進国をしのぐほど高まっているため。 2. 歴史的な累積排出量において、新興国が産業革命以来の先進国の排出量を上回ったため。 3. 途上国に削減義務を課さないことで、先進国の企業が規制の緩い途上国へ移転するのを防ぐため。 4. 新興国の経済成長率を抑制し、先進国との間の経済格差が広がるのを防ぐ必要があるため。

問4 地球温暖化対策における国際的な取り組みは、1997年の京都議定書から2015年のパリ協定へと大きく転換されました。この背景にある、パリ協定が採用した制度の仕組みについて述べたものとして正しいものはどれですか。 （2022年 愛知公立入試 類似）

1. 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける発展途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。 2. 先進国の排出量がゼロになったことを受けて、今後は発展途上国のみが削減の責任を負うという新しい国際ルールを定めた。 3. 科学的な根拠に基づく温室効果ガスの削減が不可能であると判断されたため、排出削減ではなく気候変動への適応のみを目的とした。 4. 国際連合が各国に対して一律の排出量を強制的に割り当てることで、短期間での大幅な排出削減を実現する仕組みに移行した。

問5 日本の行政機関のうち、かつて深刻化した公害問題への対応を契機に設置された組織を前身とし、現在は自然環境の保護や地球温暖化対策、持続可能な社会の実現などを専門に担っている省庁はどこですか。 （2018年 兵庫公立入試 類似）

1. 厚生労働省 2. 経済産業省 3. 環境省 4. 国土交通省

問6 2000年代以降、日本の「循環型社会」への転換が進んだことで、ごみの総排出量は一貫して減少傾向にあります。この現象を引き起こした社会的な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 （2018年 兵庫公立入試 類似）

1. 容器包装リサイクル法などの各種リサイクル法の施行に加え、消費者が過剰な包装を断るといった環境に配慮した行動をとるようになったこと。 2. ごみの焼却処分による二酸化炭素の排出を抑えるため、すべての自治体が家庭ごみの収集を全面的に廃止し、自己処理を義務付けたこと。 3. 高度経済成長期のような大量生産・大量消費がさらに加速し、製品の耐久性が向上したことで、買い替えによる廃棄が全く行われなくなったこと。 4. 景気の変動によって企業の生産活動が一時的に停滞したため、産業廃棄物の排出量が毎年激しく増減を繰り返す不安定な推移となったこと。

問7 日本の空港建設において、内陸部ではなく海上という立地を選択する背景にある「騒音対策」の仕組みとして、適切な説明はどれですか。 （2017年 山形公立入試 類似）

1. 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。 2. 滑走路を海面に近づけることで、航空機のエンジン音が海水に吸収され、周囲に音が響かなくなる仕組み。 3. 海上は風が強いいため、航空機のエンジン音を風下へ押し流し、都市部へ音が届かないようにする仕組み。 4. 埋め立て地を巨大な防音壁として機能させ、地下に設けた滑走路から航空機を離着陸させる仕組み。

問8 地球温暖化を防止するための国際的な取り組みにおいて、1997年に採択された京都議定書では先進国のみ排出削減の義務が課されてきました。これに対し、2015年に採択され、先進国・途上国を問わず全ての締約国に対して温室効果ガスの削減目標の提出などを義務付けた国際的な枠組みは何ですか。 （2022年 鳥取公立入試 類似）

1. パリ協定 2. ワシントン条約 3. ラムサール条約 4. ウィーン条約

答え合わせ・解説

問1	答え 1 エコツーリズム	姫島村の事例のように、地層や希少な生物といった地域の自然資産を壊さずに観察し、学習の対象とする活動はエコツーリズムの代表的な具体例です。単なる見学に留まらず、地域の環境や歴史の価値を再発見し、保全に繋げようとする点が大きな特徴です。
問2	答え 1 リサイクル	廃棄物を原料として再資源化することをリサイクルと呼びます。これに対し、一度使ったものをそのままの形で繰り返し使うことをリユース、ゴミそのものを減らすことをリデュースと呼び、これらを総称して3Rといいます。リサイクルは、資源の節約とゴミの減量の両面で重要な役割を果たします。
問3	答え 1 新興国が急速な経済成長を遂げ、現在の排出割合が先進国をしのぐほど高まっているため。	1997年の京都議定書では主に先進国に削減義務が課されましたが、その後の新興国の目覚ましい経済成長により、世界の排出構造は大きく変化しました。2015年時点のデータでは、特定の国々で世界の排出量の約半分や約5分の1を占めるなど、新興国側の排出割合が極めて高くなっています。地球温暖化という地球規模の課題を解決するためには、これら現在の排出実態を重視し、すべての国が責任を持って削減に取り組む新しい枠組みが必要であると考えられるようになりました。
問4	答え 1 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける発展途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。	かつては先進国が主な排出源でしたが、中国やインドなどの新興国・発展途上国の経済発展に伴い、それらの国々からの温室効果ガス排出量が急増しました。地球全体の気温上昇を抑えるためには、先進国だけの努力では不十分であるという認識が広まったことが、全ての国が参加するパリ協定の成立につながりました。
問5	答え 3 環境省	1960年代の高度経済成長期に深刻化した公害問題に対応するため、1971年に環境庁が発足しました。その後、2001年の中央省庁再編にともない環境省へと昇格しました。現在は公害防止だけでなく、絶滅危惧種の保護といった自然環境の保護、リサイクル社会の構築、地球温暖化対策など、持続可能な社会を築くための幅広い行政を担っています。
問6	答え 1 容器包装リサイクル法などの各種リサイクル法の施行に加え、消費者が過剰な包装を断るといった環境に配慮した行動をとるようになったこと。	ごみの排出量が減少している理由は、制度面と意識面の両輪にあります。法律によって家電や容器包装などの分別回収・再資源化が義務付けられたこと（制度面）と、マイバッグの持参や無駄なものを買わないといった国民一人ひとりの環境意識の向上（意識面）が、循環型社会の形成を後押ししました。
問7	答え 1 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。	海上空港の最大の目的の一つは、騒音被害の軽減です。市街地に隣接する空港では、離着陸のたびに発生する騒音が周辺住民の健康や生活を脅かすことがありますが、海上に空港を配置すれば、離着陸のルートを海の上に設定できるため、居住区への騒音負荷を大幅に減らすことが可能になります。
問8	答え 1 パリ協定	2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定は、産業革命前からの気温上昇を2度未満、できれば1.5度に抑えることを目指しています。大きな特徴は、京都議定書では対象外であった発展途上国を含む、全ての国に温室効果ガスの削減目標の作成と提出を義務付けた点にあります。